

講義名	広域行政論		
科目区分	学部専門科目		
担当教員	川崎 浩二郎		
開講期・曜日・時限	後期 水曜日 2時限		
履修開始年次	2年生	単位数	2
		講義コード	32079

主題と概要

わが国の地方自治制度は、都道府県と市町村の2層構造からなっているが、国を含めた3者の関係は、かつての高度成長期、そして現在急速に進行しつつある人口減少・少子高齢化といったその時々々の社会情勢に応じてそのあり方が議論され、検討が加えられてきた。

そうしたなかにあつて、地方の自主性・自立性を高めようとする地方分権、そして地域住民のニーズに的確に応えるための各自自治体の枠を超えた広域的な連携の動きは、戦後の地方自治制度改革の一貫した潮流となっているように思われる。

本講（広域行政論）では、現在の地方自治制度の仕組みに対する基礎的な理解を深めるとともに、広域行政を志向してきた戦後の地方自治制度改革の内容とその背景について検討を行い、これから本格的な人口減少・少子高齢化の時期を迎えようとするなかで、わが国の持続的な発展を可能にする地方自治体のあり方を考えるための視点を養うことを目的とする。

到達目標

- ・現在の2層構造からなる地方自治制度の仕組みについての基礎的な理解を深める。
- ・地方行政の広域化が求められる背景とその具体的なあり方について理解を深める。
- ・今後の地方自治体のあり方を考えるための自分なりの視点を持たせる。

提出課題

講義の内容に即して、中間及び最終の2回のレポートを課す。レポートは、A4版1～2枚を標準とする。

評価の基準

上記のレポート（各35点、合計70点）及び出席回数（30点満点）に、受講態度（他人への迷惑行為は減点）を加味する。

履修にあたっての注意・助言他

授業では政治・経済等の時事問題をできるだけ多く取り上げたいと思っているので、新聞等のニュースに注意を払うこと。これに伴って、授業計画を適宜変更することがある。

教科書

.使用しない。

プリント資料及び参考文献

プリント資料は適宜配布する。また、文献資料も随時紹介する。

授業計画

1. 中央と地方の捉え方
2. 地方自治制度の変遷
3. 地方自治体の区分
4. 国と地方の役割分担
5. 広域行政の取組み
6. 広域連合の展開
7. 市町村合併の進展
8. 国土計画の変遷
9. 広域行政圏施策の展開
10. 定住自立圏構想
11. 広域行政が求められる背景
12. 広域行政が求められる背景
13. 地方創生の取組み
14. 連携中枢都市圏構想
15. 今後の広域行政に求められるもの

予習・復習

常に何が論点になっているのかを意識し、それに対して自分なりの意見が持てるような学習態度で臨むことを求める。このため、予習として教科書の該当箇所を目を通しておくとともに、授業後の復習として何が論点であったか、それに対し自分はどう思ったかを簡潔にメモで残しておく習慣を身に付けることが望ましい。なお、予習1時間+復習1時間が目安となる。

備考